

日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

第一部 労働者状態

III 労働者の生活

7 昭和五九年度「国民生活白書」

「人生八〇年のゆとりと安定のために」という副題をもつ『国民生活白書』が、八四年一一月に発表された。同白書は、「はじめに」と「むすび」、および「環境変化と家計」と「ライフステージと国民生活」のふたつの章からなる。第一章では、八三年度から八四年度初めにかけての家計の動きを分析し、第二章では世代別にみたくらしの実態と問題点を探っている。

第一章では家計動向を分析し、そのなかで、春闘賃上げ率が史上最低であったため勤労者世帯の所得が伸び悩み、さらに税負担が増加したため、可処分所得の伸びが少なく、景気の回復が家計まで及んでいないことが指摘されている。こうした所得の伸び悩みに対処するため妻が働きにでる共稼ぎ世帯が増加しているという。第二章では、八〇年までに伸びた人生の年代別の現状と問題点を分析している。まず、くらしの満足度やゆとりにより年代間格差があり、とくに、四〇歳と五〇歳代に負担が集中していることが問題であると指摘している。たとえば男子についてみると、四〇歳代後半になると健康面では体力が衰え、この時期は収入が増加するものの教育関係費（仕送りふくむ）や住宅ローンの返済で家計の余裕が少なく、さらには、働きざかりなので余暇時間もあまりなく、余暇の過ごし方もごろ寝がせいぜいであることなどがあげられている。

さらに興味深い試みとして、四人世帯（夫、妻、子供二人）をモデルにして生涯収支を年齢ごとに算出している。これによると、年齢ごとの収支では、第一子が大学に入った年から第二子が大学を卒業して就職する年までの七年間が赤字になる。この期間は、それまでの蓄積を取り崩すため、家計のゆとりがなくなる。さらに、子供の条件が同じとして、夫が三五歳で住宅ローンを借りて持ち家に移行するとその時点で家計の余裕度が低下し、四〇歳代半ばから夫の死の直前まで余裕度がマイナスとなるという。このように白書は、中年期の負担の重さと長くなった老後の生き方について、「合理的な生涯設計を立て、計画的に行動すること」を提言している。経済的には生涯収支は黒字になるのだから、出費が重なる時期に備え貯金と借金を合理的に活用したり、二世帯ローンなどを利用すれば、生涯の負担を平準化できるという。

【国民生活白書・むすび】
(前略)

経済が回復過程に入ったにもかかわらず、五八年度の所得・消費は伸び悩み、五七年度の回復基調を維持できなかった。しかし、これは景気回復の効果が家計にまだ十分には波及していないためであり、今後景気回復が本格化するに伴い家計の所得・消費も伸びを高めてこよう。

女子の労働力化の進展は経済、社会の両面から様々な影響を及ぼしており、安定成長への移行に伴い、失業率を押し上げている可能性がある。しかし、女子の労働力化の進展の基本的背景には女性の社会参加意欲の増大という供給側の要因と、女子比率の比較的高い第三次産業の拡大

に加え、景気後退時に比較的調整が容易な女子労働力を求めるという需要側の要因があり、今後とも女子労働者の増加は続くものとみられる。このような状況に対応し全体としての適正な雇用水準を保つためには持続的成長の確保と同時に長期的には労働時間の短縮等の構造対策も必要であろう。

一方、金融の自由化は相次ぐ金融新商品の登場により家計にも影響を及ぼしつつある。その結果、家計の資産選択にも金利選好の高まりのきざしがみられる。今後金融自由化が本格化してくれば、家計の金利選好はさらに高まってくるであろう。ここで家計の視点から金融自由化をみれば、運用、調達の両面での多様な金融商品の登場により、資産・負債選択の幅が広がることなどから、利便の向上が期待される。選択の幅が広がるに伴い合理的な選択を行うことがなお一層重要となる。そうした選択を助ける意味で、金融機関等の側で家計に対し十分な情報提供を行うことが大切であるが、家計の側でも自己責任原則の浸透を図ることが必要であろう。

次に、世代別の問題に目を転じると、最も重要な点は各種の負担が重なる中年期と人生八〇年時代を迎えて長くなってる老年期をどう乗り切り、どう過ごすかにあるといえよう。この問題は基本的には個人の問題であり、合理的でゆとりのある生涯設計をたてることが基本的要件であるが、そのような生涯設計を実現可能なものとするため政策的には次のような点に留意する必要がある。

第一に、働く意欲のある人、とくに高齢者の就業機会を確保すると同時に適正な年金給付水準を維持し、勤労所得から年金収入に順調に移行できるようにするなど生涯を通じて経済的安定を得られるようにすること。このためには先にも述べたとおり持続的成長の確保と構造的対策が必要である。

第二に、増加する生涯の余暇時間を有効に活用して自己実現を図り、生きがいのある心豊かな生活を創出していくため、学習や社会参加活動を促進するなど生活文化向上のための環境条件を整備すること。

第三に、個々人の実情に応じた多様な生涯設計を実現可能なものとするシステムの構築など社会全体のフレキシビリティを高めること。

もちろん、このような対応を現実のものとし、人生八〇年時代の新たな経済・社会システムを構築することは必ずしも容易ではないし、また時間を要するであろう。しかし、世代間の違いを乗り越え、国民一人ひとりの生活を生涯を通じて真に豊かなものとするためには、是非とも実現しなくてはならない課題である。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
